



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年4月4日

上場会社名 株式会社あさひ 上場取引所 東
コード番号 3333 URL <https://www.cb-asahi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下田 佳史
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山中 圭 (TEL) 06(6923)7900
定時株主総会開催予定日 2025年5月16日 配当支払開始予定日 2025年5月19日
有価証券報告書提出予定日 2025年5月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の業績 (2024年2月21日～2025年2月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	81,593	4.5	5,485	11.7	5,626	8.4	3,555	14.2
2024年2月期	78,076	4.5	4,912	△4.2	5,192	△2.3	3,113	△7.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	136.51	—	9.3	10.5	6.7
2024年2月期	119.21	—	8.7	10.1	6.3

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 一百万円 2024年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	54,452	39,116	71.8	1,502.16
2024年2月期	52,553	36,964	70.3	1,415.47

(参考) 自己資本 2025年2月期 39,116百万円 2024年2月期 36,964百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	4,293	△2,998	△1,358	9,438
2024年2月期	8,581	△3,053	△1,323	9,501

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	22.50	—	22.50	45.00	1,180	37.7	3.3
2025年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,312	36.6	3.4
2026年2月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		35.7	

3. 2026年2月期の業績予想 (2025年2月21日～2026年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,100	3.6	4,570	△4.1	4,630	△4.4	3,070	△6.0	117.89
通期	85,800	5.2	5,620	2.4	5,750	2.2	3,650	2.6	140.16

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期	26,240,800株	2024年2月期	26,240,800株
② 期末自己株式数	2025年2月期	200,681株	2024年2月期	126,456株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	26,048,489株	2024年2月期	26,114,344株

(注) 当社は、2014年6月19日より「役員報酬BIP信託」を導入しております。

期末自己株式数には、当該信託が所有する当社株式（2025年2月期200,170株、2024年2月期126,070株）を含めております。また、当該信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2025年2月期191,848株、2024年2月期126,070株）。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年4月7日（月）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料はT D n e tで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復傾向が見られましたが、地政学的リスクの高まりや円安の進行、国内の物価上昇など、景気の先行きは不透明な状態が続きました。

自転車業界では、高機能・高単価な電動アシスト自転車への乗り換え需要の増加や物価高に伴う節約意識の高まりを背景に買い替えサイクルが長期化し、新車販売が低調に推移しました。

このような経営環境の中、当社は自転車の新しい価値創造企業として「持続可能な社会の実現」と「当社の持続的な成長」を目指し、お客様のより良い自転車ライフの実現に向けて取組んでまいりました。

まず、OMO(注1)強化では「ネットで注文、お店で受取り」サービスの基盤強化を中心に、人気商材の確保や競争力のある販売価格の設定、並びに効果的なキャンペーン施策などを行ない、主に電動アシスト自転車の販売を伸ばすことができました。

店舗では、当社が創業75周年を迎えたことを記念し、特別価格での感謝還元キャンペーンを実施しました。また、修理・メンテナンスやリユース需要の増加に対応するため、最適なサービスを提供できる人員体制を整備しました。

リユース事業においてはシティサイクルの買取を開始し、スポーツサイクル、電動アシスト自転車、キッズサイクルに加えてすべての車種の買取が可能になりました。

これらの取組みにより、当社の強みである全国展開の店舗網やECでの販売体制、リユース車の買取・再販体制、修理技能を有する専門人材などの収益基盤を更に強化したことで、小売業界を取り巻く厳しい経営環境下においても増収増益を達成することができました。

また、2026年2月期に最終年度を迎える中期経営計画「あさひVISION2025」において、収益性の向上や自転車業界全体の活性化を目指す重点戦略である「お客様との関係性強化(CRM(注2)強化)」「既存店の活性化」「新しい店舗スタイルの開発」「事業領域の拡大」を支える次の3つの成長基盤の強化を進めました。

- ①「デジタル・IT基盤の強化」
- ②「物流機能の強化と最適化」
- ③「ブランディング強化」

具体的な取組みとして、「デジタル・IT基盤の強化」では、販売・在庫管理に関わる業務プロセスを効率化するために新基幹システムを導入し、本格稼働を開始しました。

「物流機能の強化と最適化」では、主要物流拠点の1つである「西日本物流センター」の機能を三重県伊賀市から京都府京田辺市に移し、2024年10月から本格的に稼働しました。物流拠点をより店舗に近い立地に移し、配送効率を高めることで、「距離×台数」で算出する物流負荷係数の削減を目指すとともに、専用システムの導入によりドライバーの待機時間の削減と管理を行ない、物流2024年問題の解決に取り組みました。

「ブランディング強化」では、主にあさひブランド商品の品質向上に取り組むとともに、社内公募で結成された20歳代のメンバーを中心とするプロジェクトチームにより企画された商品「COOSA」を新たな商品ブランドとして誕生させるなど、ブランドコンセプトに沿った商品開発を積極的に行ないました。また、ブランド価値と認知度を向上し、当社の持続的な成長に繋げることを目的として、従業員へのインナーブランディング教育を実施しました。

出退店の状況につきましては、東北地域に1店舗、関東地域に8店舗、近畿地域に3店舗を新規出店しました。また、中国地域の1店舗がフランチャイズ契約を終了したことに伴い同地域に直営店を移転オープンしました。この結果、当事業年度末の店舗数は、直営店528店舗、FC店17店舗のあわせて545店舗となりました。

このような活動の結果、当事業年度におきましては、以下のとおり増収増益となりました。

売上高	81,593,454千円	(前年同期比	4.5%増)
営業利益	5,485,972千円	(前年同期比	11.7%増)
経常利益	5,626,076千円	(前年同期比	8.4%増)
当期純利益	3,555,930千円	(前年同期比	14.2%増)

なお、当社は、自転車事業の単一セグメントであるため、セグメントの区分ごとの記載を省略しております。

(注1) Online Merges with Offlineの略。ECと店舗が融合して、情報入手から購入、利用までをお客様の体験価値としてご提供する仕組み。

(注2) Customer Relationship Managementの略。当社では、「サイクルベースあさひ公式アプリ」を通じてお客様の自転車ライフがより便利で快適なものになるよう情報提供を行なうなど、お客様との関係性強化を進めるための取組みを指す。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産の残高は、前事業年度末に比べ1,898,458千円(3.6%)増加し、54,452,332千円となりました。

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ1,322,404千円(4.5%)増加し、30,561,340千円となりました。これは主に、商品の増加848,207千円、未着商品の増加351,563千円、現金及び預金の減少58,245千円等によるものであります。

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ576,054千円(2.5%)増加し、23,890,991千円となりました。これは主に、建設仮勘定の増加268,514千円、建物の増加217,980千円、建設協力金の減少96,233千円等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債の残高は、前事業年度末に比べ253,822千円(1.6%)減少し、15,336,021千円となりました。

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ296,678千円(2.1%)減少し、14,141,400千円となりました。これは主に、買掛金の増加482,195千円、未払法人税等の増加417,836千円、未払消費税等の減少926,439千円等によるものであります。

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ42,855千円(3.7%)増加し、1,194,621千円となりました。これは主に、資産除去債務の増加28,144千円、株式報酬引当金の増加15,000千円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ2,152,281千円(5.8%)増加し、39,116,311千円となりました。これは主に、当期純利益による増加3,555,930千円、剰余金の配当による減少1,246,416千円、自己株式の取得による減少113,045千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ62,989千円減少(前事業年度は4,205,219千円の増加)し、当事業年度末には9,438,076千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,293,272千円(前事業年度は8,581,614千円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税引前純利益5,373,211千円、減価償却費1,696,755千円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額1,217,303千円、未払消費税等の減少額926,439千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,998,066千円(前事業年度は3,053,355千円の使用)となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入48,436千円であり、支出の主な内訳は、新規出店に係る有形固定資産の取得による支出2,511,544千円、差入保証金の差入による支出280,616千円、無形固定資産の取得による支出190,981千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,358,195千円(前事業年度は1,323,039千円の使用)となりました。これは、配当金の支払額1,245,149千円、自己株式の取得による支出113,045千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率(%)	71.8	76.1	69.4	70.3	71.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	87.7	74.3	70.5	63.5	69.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	32,045.8	0.0	0.0	0.0	0.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しは、原材料価格の高止まりや円安に伴う物価高などにより、依然として景気の先行きが不透明な状況が続くと想定しております。

自転車業界では、少子高齢化による利用者の減少傾向は続くものの、過年度までの大幅な新車販売台数の減少傾向から下げ止まりの局面を迎えています。

当社では、お客様お一人おひとりの自転車ライフのパートナーになることを目指し、自転車の社会的価値やその可能性に共感してくださる仲間づくりを推進します。

また、お客様の購買行動の多様化に対応するため、店舗とECの特性を活かした利便性や顧客体験価値の向上を目指すとともに、今の時代に求められる「お客様とのリアルなつながり」を深化させます。さらに、ECの発展的な成長のためにOMO戦略を着実に遂行し、EC利用率の高い都市部への出店や精度の高い需要予測による売れ筋商材の確保、並びに認知向上に向けた販促活動に取り組んでまいります。

店舗運営の方針としては、自転車関連のパーツ・アクセサリーの品揃えの強化や修理・メンテナンスサービスの提供体制、並びにリユース自転車の供給体制の整備を進め、新車販売以外の高利益の商品・サービスの販売力を高め、収益基盤のさらなる強化に向けて取り組むとともに、引き続き店舗レイアウトの改善や適正な在庫管理、業務の見直しを進め、ローコストオペレーションに努めてまいります。

商品戦略では、消費者ニーズの多様化に対応した商品開発を通じ、あさひブランド商品の機能・品質の改善を行ない、他社商品との差別化を図ります。また、台湾の事業所を拠点に生産協力会社と連携し、生産プロセスの無駄を排除して原価低減を進め、競争優位性をさらに高めてまいります。

また、環境負荷低減への意識の高まりを背景に、リユース事業のさらなる成長が見込まれます。当社の強みである全国展開の店舗網や修理・整備技能を有する専門人材、物流基盤、買取・商品化・再販売の一貫体制を活かして、循環型社会実現への貢献を消費者に訴求しながら、さらなる事業拡大を目指してまいります。

これらの取り組みを通じて、売上高85,800,000千円（当事業年度比5.2%増）、営業利益5,620,000千円（同2.4%増）、経常利益5,750,000千円（同2.2%増）、当期純利益3,650,000千円（同2.6%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けており、一層の経営基盤強化と中長期的な成長投資のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への公平な利益還元の在り方という観点から、配当性向35%を目安に継続的な配当を行なっていくことを基本方針としております。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として中間配当を実施できる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

② 当期（2025年2月期）の剰余金の配当

経営基盤強化の進捗状況や当期の業績も総合的に勘案し、当期の期末配当は、1株当たり25円を予定しており、すでに実施済みの中間配当1株当たり25円と合わせて、年間配当1株当たり50円を予定しております。この結果、当事業年度の配当性向につきましては、36.6%となる予定です。

③ 次期（2026年2月期）の剰余金の配当

次期の配当につきましては、年間配当1株当たり50円(中間配当25円、期末配当25円)、配当性向35.7%を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月20日)	当事業年度 (2025年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,521,898	9,463,652
売掛金	3,781,034	4,000,917
商品	13,937,103	14,785,310
未着商品	1,091,526	1,443,089
貯蔵品	175,852	193,385
未収入金	207,484	210,429
前払費用	463,865	413,622
為替予約	53,349	—
その他	7,782	51,894
貸倒引当金	△960	△960
流動資産合計	29,238,936	30,561,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,309,351	23,479,850
減価償却累計額	△13,049,023	△14,001,541
建物(純額)	9,260,328	9,478,308
構築物	1,484,920	1,658,531
減価償却累計額	△812,546	△928,918
構築物(純額)	672,373	729,613
機械及び装置	148,618	157,404
減価償却累計額	△126,977	△132,436
機械及び装置(純額)	21,640	24,967
車両運搬具	31,476	31,476
減価償却累計額	△31,183	△31,476
車両運搬具(純額)	292	0
工具、器具及び備品	2,662,903	3,046,302
減価償却累計額	△1,746,318	△2,054,329
工具、器具及び備品(純額)	916,584	991,973
土地	3,163,012	3,163,012
建設仮勘定	187,762	456,277
有形固定資産合計	14,221,995	14,844,152
無形固定資産		
ソフトウェア	363,694	1,000,491
その他	740,403	57,720
無形固定資産合計	1,104,097	1,058,211

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月20日)	当事業年度 (2025年2月20日)
投資その他の資産		
出資金	10	10
関係会社出資金	91,083	91,083
従業員に対する長期貸付金	280	1,025
長期未収入金	3,577	2,377
破産更生債権等	—	3,000
長期前払費用	434,911	433,126
差入保証金	5,166,919	5,252,535
建設協力金	751,093	654,859
繰延税金資産	1,366,606	1,390,390
投資不動産	245,414	245,414
減価償却累計額	△154,517	△162,590
投資不動産（純額）	90,896	82,823
その他	86,310	83,327
貸倒引当金	△2,845	△5,930
投資その他の資産合計	7,988,843	7,988,628
固定資産合計	23,314,937	23,890,991
資産合計	52,553,873	54,452,332
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,271,138	4,753,334
未払金	1,270,119	957,552
未払費用	1,721,530	1,780,210
未払法人税等	910,169	1,328,005
未払消費税等	926,439	—
契約負債	4,137,357	4,131,311
預り金	122,786	122,722
前受収益	3,666	3,656
賞与引当金	1,008,165	1,034,927
株主優待引当金	60,765	—
資産除去債務	1,650	2,300
為替予約	—	21,823
その他	4,290	5,556
流動負債合計	14,438,078	14,141,400
固定負債		
株式報酬引当金	149,300	164,300
資産除去債務	765,148	793,292
その他	237,316	237,028
固定負債合計	1,151,765	1,194,621
負債合計	15,589,844	15,336,021

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月20日)	当事業年度 (2025年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金		
資本準備金	2,165,171	2,165,171
資本剰余金合計	2,165,171	2,165,171
利益剰余金		
利益準備金	18,688	18,688
その他利益剰余金		
別途積立金	28,090,000	30,090,000
繰越利益剰余金	4,779,991	5,089,505
利益剰余金合計	32,888,679	35,198,193
自己株式	△180,112	△287,144
株主資本合計	36,935,093	39,137,576
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	28,936	△21,265
評価・換算差額等合計	28,936	△21,265
純資産合計	36,964,029	39,116,311
負債純資産合計	52,553,873	54,452,332

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
売上高	78,076,416	81,593,454
売上原価		
商品期首棚卸高	16,483,389	13,937,103
当期商品仕入高	38,374,352	43,855,378
合計	54,857,741	57,792,481
他勘定振替高	149,486	153,283
商品期末棚卸高	13,937,103	14,785,310
売上原価合計	40,771,152	42,853,886
売上総利益	37,305,264	38,739,567
販売費及び一般管理費	32,393,186	33,253,594
営業利益	4,912,078	5,485,972
営業外収益		
受取利息	39,610	37,958
為替差益	8,270	—
受取家賃	108,983	107,548
受取手数料	75,259	72,760
受取補償金	90,177	65,937
その他	59,283	43,894
営業外収益合計	381,584	328,099
営業外費用		
為替差損	—	87,341
不動産賃貸原価	82,424	82,144
その他	19,028	18,509
営業外費用合計	101,453	187,995
経常利益	5,192,209	5,626,076
特別損失		
固定資産除売却損	55,967	13,757
減損損失	359,756	239,107
特別損失合計	415,724	252,864
税引前当期純利益	4,776,485	5,373,211
法人税、住民税及び事業税	1,336,000	1,819,034
法人税等調整額	327,354	△1,753
法人税等合計	1,663,354	1,817,280
当期純利益	3,113,130	3,555,930

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	4,889	26,090,000	4,987,111	31,100,689
当期変動額								
剰余金の配当							△1,325,140	△1,325,140
特別償却準備金の取崩					△4,889		4,889	—
当期純利益							3,113,130	3,113,130
別途積立金の積立						2,000,000	△2,000,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△4,889	2,000,000	△207,120	1,787,989
当期末残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	—	28,090,000	4,779,991	32,888,679

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△180,112	35,147,103	△159,218	△159,218	34,987,884
当期変動額					
剰余金の配当		△1,325,140			△1,325,140
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		3,113,130			3,113,130
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得		—			—
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			188,154	188,154	188,154
当期変動額合計	—	1,787,989	188,154	188,154	1,976,144
当期末残高	△180,112	36,935,093	28,936	28,936	36,964,029

当事業年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	28,090,000	4,779,991	32,888,679
当期変動額							
剰余金の配当						△1,246,416	△1,246,416
当期純利益						3,555,930	3,555,930
別途積立金の積立					2,000,000	△2,000,000	—
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000,000	309,514	2,309,514
当期末残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	30,090,000	5,089,505	35,198,193

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△180,112	36,935,093	28,936	28,936	36,964,029
当期変動額					
剰余金の配当		△1,246,416			△1,246,416
当期純利益		3,555,930			3,555,930
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△113,045	△113,045			△113,045
自己株式の処分	6,014	6,014			6,014
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△50,201	△50,201	△50,201
当期変動額合計	△107,031	2,202,482	△50,201	△50,201	2,152,281
当期末残高	△287,144	39,137,576	△21,265	△21,265	39,116,311

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,776,485	5,373,211
減価償却費	1,592,560	1,696,755
減損損失	359,756	239,107
長期前払費用償却額	22,310	23,601
建設協力金の家賃相殺額	308,633	304,781
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△960	3,085
賞与引当金の増減額(△は減少)	53,943	26,761
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△153,311	△60,765
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	14,550	15,000
受取利息及び受取配当金	△39,610	△37,958
受取補償金	△90,177	△65,937
固定資産除売却損益(△は益)	55,967	13,757
売上債権の増減額(△は増加)	△253,304	△219,882
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,986,825	△1,217,303
未収入金の増減額(△は増加)	△12,559	△7,774
仕入債務の増減額(△は減少)	△905,349	482,195
契約負債の増減額(△は減少)	△158,659	△6,046
未払消費税等の増減額(△は減少)	622,257	△926,439
未払金の増減額(△は減少)	243,046	△103,614
未払費用の増減額(△は減少)	△43,074	58,680
その他	△87,046	49,085
小計	9,292,283	5,640,300
利息及び配当金の受取額	55	1,593
補償金の受取額	89,538	70,767
法人税等の支払額	△800,263	△1,419,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,581,614	4,293,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,367,110	△2,511,544
無形固定資産の取得による支出	△487,110	△190,981
有形固定資産の除却による支出	△34,100	—
貸付けによる支出	△2,750	△3,200
貸付金の回収による収入	2,633	2,777
長期前払費用の取得による支出	△15,517	△54,656
資産除去債務の履行による支出	△590	△8,280
差入保証金の差入による支出	△212,350	△280,616
差入保証金の回収による収入	63,540	48,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,053,355	△2,998,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△113,045
配当金の支払額	△1,323,039	△1,245,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,323,039	△1,358,195
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,205,219	△62,989
現金及び現金同等物の期首残高	5,295,845	9,501,065
現金及び現金同等物の期末残高	9,501,065	9,438,076

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

(単位:千円)

	品目別				
	自転車	パーツ・アクセサリ	ロイヤリティ	その他	合計
一時点で移転される財又はサービス	54,778,046	14,066,154	—	6,331,409	75,175,611
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	153,010	2,747,794	2,900,805
顧客との契約から生じる収益	54,778,046	14,066,154	153,010	9,079,204	78,076,416
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	54,778,046	14,066,154	153,010	9,079,204	78,076,416

(注) 1. 当社は、自転車事業の単一セグメントであるため、セグメントの区分ごとの記載を省略しております。

2. 「その他」には、各種整備、修理等の付帯サービス及び長期保証サービス等を含んでおります。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

(単位:千円)

	品目別				
	自転車	パーツ・アクセサリ	ロイヤリティ	その他	合計
一時点で移転される財又はサービス	57,788,228	14,026,165	—	6,950,847	78,765,241
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	140,315	2,687,897	2,828,212
顧客との契約から生じる収益	57,788,228	14,026,165	140,315	9,638,744	81,593,454
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	57,788,228	14,026,165	140,315	9,638,744	81,593,454

(注) 1. 当社は、自転車事業の単一セグメントであるため、セグメントの区分ごとの記載を省略しております。

2. 「その他」には、各種整備、修理等の付帯サービス及び長期保証サービス等を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社の事業は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
1株当たり純資産額	1,415.47円	1,502.16円
1株当たり当期純利益	119.21円	136.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
当期純利益(千円)	3,113,130	3,555,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,113,130	3,555,930
普通株式の期中平均株式数(株)	26,114,344	26,048,489

3. 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前事業年度126,070株、当事業年度200,170株)。
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度126,070株、当事業年度191,848株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・ 新任取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補
取締役 長谷川 宏文
- ・ 退任予定取締役(監査等委員である取締役を除く。)
取締役 金子 潤
- ・ 新任監査等委員である取締役候補
社外取締役 井嶋 倫子
- ・ 退任予定監査等委員である取締役
社外取締役 神田 孝

③ 就任及び退任予定日

2025年5月16日